

# 岐阜県内における社会教育士の活動に関する実態と動向 —地域学校協働活動を軸に—

岩田睦巳<sup>1)</sup>・益川浩一<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> 岐阜県環境生活部環境生活政策課（〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1）

<sup>2)</sup> 岐阜大学地域協学センター（〒501-1193 岐阜市柳戸1-1）

## 1. 社会教育士の誕生

### 1.1. 社会教育士の称号

文部科学省は、令和2年度以降、社会教育主事講習の修了生が「社会教育士」の称号を名乗ることができるよう制度改革を行った<sup>1)</sup>。社会教育士は、社会教育の制度や仕組み、基礎的な知識に加え、ファシリテーション能力、プレゼンテーション能力、コーディネート能力、マネジメント能力等を習得している者として、その専門性を活かしながら、地域の思いに寄り添った長期的な地域づくりのビジョンをもち、地域の様々な取組にかかわっていくこととなる。

これまでの教育委員会の任用資格として位置付けられてきた社会教育主事の役割に、広がりをもたせている。

地域や教育・学習に関する企業、NPO、協同組合、まちづくり協議会、その他各種団体で働く人材が社会教育主事講習を修了することで、広く生涯学習、社会教育、まちづくり等の分野で活躍することが期待されている。

### 1.2. 岐阜県における社会教育士

岐阜県環境生活部環境生活政策課が把握している岐阜県内の社会教育士の称号を得ている人材は、令和2年度に社会教育主事講習を修了した26名となっている。内、25名は岐阜大学、1名は島根大学にて講習を受講、修了している。

岐阜県は、令和2年度末に、26名の「社会教育士ネットワーク」を構築し、各種研修情報や国や県における情報等を提供してきた。

ネットワークに登録している26名のうち、今回アンケートに回答があった者(22名)の現在の所属は以下のようである。

- ・一般行政担当者 5名
- ・教育委員会職員 5名
- ・社会教育施設職員（公民館関係者）2名
- ・社会教育施設職員（公民館関係者以外）1名
- ・教職員 8名
- ・まちづくり協議会関係者 1名

社会教育施設職員（公民館関係者以外）の1名は指定管理者職員であり、生涯学習を軸にした公益法人関係者である。まちづくり協議会関係者1名がいることから、社会教育士を設置した文部科学省が期待している人材の広がりが岐阜県に

おいても見えつつある。

社会教育士の年齢層については、20代3名、30代2名、40代14名、50代3名となっている。

年齢層をみると、40代が最も多い。これは、市町村において、地域と学校の連携を図る人材を育成するため、ある程度の社会教育活動の経験値の高い人材を推薦し、社会教育主事講習の受講を推奨しているのとらえることができる。注視したいのは、20代、30代の存在である。社会教育士の役割は、地域課題の解決や地域創生にある。年齢層の低い人材が社会教育主事講習により得た知識や技能をもって、地域とのかかわりをもつことには大いに期待がもてる。

本稿は、令和2年度に誕生した「社会教育士」に焦点をあて、講習修了後1年が経過した中、その実態と動向について、アンケート方式により検証することを目的とする。アンケート結果の分析により、今後、地域学校協働活動の推進を図る上での社会教育士の在り方、社会教育士の育成方法を考察する。

## 2. 社会教育士の実態と動向

### 2.1. 地域学校協働活動への活動状況の実際

社会教育士として地域学校協働活動を推進するにあたり、その状況と具体、困難さ等を調査した。

<問1> 現在、社会教育士として、地域・学校とのかかわりをもつことはできていますか。

この問に対する回答は、次のようであった。

- ・「できている」50%(11人)
- ・「なかなかできない」50%(11人)

この後、「できている」「なかなかできない」の回答別に問を行った。

<問2> どのような場面で「できている」と感じていますか。(回答者11名・複数回答可)

	質問内容	回答数
1	地域行事の中で（伝統的な行事、自然体験活動等）	4名
2	まちづくりの活動の中で（お祭り、防災等）	3名
3	学校の教育活動の中で（ふるさと学習等）	8名
4	公民館活動の中で（講座、サークル活動等）	3名
5	家庭教育支援の中で（家庭教育学級、子育てサークル等）	3名
6	地域における団体の活動の中で（PTA、子ども会等）	4名
7	その他	1名

<問3> 具体的にどのようななかかわりをもてて  
いますか。(複数回答可)

【表2「問3：社会教育士としてかかわる具体的な内容」】		
具体的にどのようななかかわりをもてていますか。 (回答者数 11名 複数回答可)		
	質問内容	回答数
1	地域学校協働活動の企画・立案、運営	3名
2	地域と学校の橋渡し(人材の確保や場の設定等)	10名
3	活動中のコーディネート、ファシリテート	4名
4	地域住民や学校からの相談、支援	4名
5	学校運営協議会や地域学校協働本部の立ち上げへの助言	1名
6	その他	0名

問2では、「学校の教育活動」の8名がもっとも多い。問3の「具体的になかかわり」において高い数値となった「地域と学校の橋渡し」10名と重ね合わせて考えると、「ふるさと学習」を展開する学校に対して、地域が協力的であることがうかがえる。

また、「地域行事の中で」の4名については、各地域における伝統的な行事や地域特有の自然体験活動等に参画、支援を行っている。「まちづくり活動の中で」の3名は、地域のお祭りや防災にかかわる活動を行っており、「地域行事」と類似した面がある。回答者の内訳をみると、教職員以外の者からの回答が多い。学校外からのアプローチが積極的に行われている状況がみえてくる。

「地域行事の中で」と同じ数値となった「地域における団体活動の中で」の4名は、PTAや子ども会等の活動への参画がみられ、社会教育士自身の家族がかかわる場への参画があると考えられる。

「家庭教育支援の中で」と回答した3名の所属をみると、公民館関係者、一般行政職員、教職員である。公民関係者は、従来学校を中心に実施されてきた「家庭教育学級」を公民館の講座として展開している。また、一般行政職員は、市全体で家庭教育支援チーム<sup>2)</sup>を形成し、市民への講座や情報提供を実施している。教職員については、学級担任ではない立場にあり、家庭教育の担当者として学校現場で活躍をしている。

問3の具体的になかかわりについてみる。先にも述べたように、「地域と学校の橋渡し」の回答が多い。子どもたちの学習にかかわる人材の確保や場の設定等において、連携・協働が強く働いていることがわかる。回答者の内訳から、地域側とされる行政職員や公民館関係者だけでなく、教職員の回答も多いことから、地域側、学校側の双方に社会教育士が存在することの有効性がみえる。

「活動中のコーディネート、ファシリテート」4名、「地域住民や学校からの相談、支援」4名については、社会教育主事講習の内容が改められ、「社会教育経営論」、「生涯学習支援論」を学んだことで、文部科学省がねらう社会教育士としての役割が発揮されていると考えられる。

具体的になかかわりについて、自由記述を設定したところ、次のような回答があった。

#### <教職員以外(地域側)>

- ・土曜日や夏休みの教育活動に、公民館登録のクラブ・サークルを始めとして、多くの地域人材に講師を務めてもらっている。
- ・小学校でゴミの分別に関する学習を行なう際に、地域の環境保護団体を紹介するなどして、地域と学校をつないでいる。
- ・小学校から稲作体験に関わる相談があり、新たに「学習田」を地域の方の協力を得て用意(学校付近の休耕田を整備)、どろんこ遊び、田植え、案山子たて、稲刈りの準備等に加え、日常の管理を請け負う。
- ・夏休みの居場所づくりとして、夏休みわくわくBASEと題し、寺子屋、職業体験、防災に関わる学びなどを設定。中学生には、このBASEの企画を依頼し、伴走する。
- ・公民館講座が円滑に進むように、助言や補助を行っている。
- ・地域の人材や、地域の活動を、学校とつなぐ。
- ・学校運営協議会の組織や方向性について、学校と一緒に検討している。
- ・家庭教育支援チームの活動への助言や家庭教育講座の開催をしている。
- ・地域と学校をつなぎ、中学生ボランティアの活動を支援している。
- ・授業時間を使わせていただき、防災教育や付知のふるさと学習、独居高齢者へ社協さんが配布するお弁当の表紙につける絵手紙教室などの開催をしている。
- ・小中学校の教頭先生や校長先生がどんなことでも気軽にご相談に来てくださり、出来る限りの範囲で対応することが出来ていると感じている。
- ・社会教育士にかかわる研修会を設定した。社会教育士の方だけでなく、社会教育士に関心がある方の参加もあり、充実した研修会となった。

#### <教職員(学校側)>

- ・勤務校の総合的な学習の時間の主たるテーマを「地域学習」に整理し、地域委員会などの外部団体と連結する事で学習資源の開発をすすめている。
- ・勤務校の校区の子ども食堂の立ち上げに、アドバイス等を行った。
- ・学校からのメール配信システムに、地域の学校支援者、協力者の登録を進め、地域と学校の距離感を詰めるよう努めている。
- ・地域の方や保護者と一緒に、防災訓練を計画し

ている。

- ・各学年においての学習では、田植え・稲刈り、「9.12水害」の学習など、地域の方から学ぶ機会を計画し、相手の方との連絡をとっている。ただ、コロナ禍であるため、数多くはできず、もっと地域とかかわりのある活動をしていきたいという思いをもっている。
- ・市全体で、地域の人材を活用していくこと、またそれを指導計画に位置付けて、教職員が異動になっても、引き継ぎができるようにしている。

地域と学校のかかわりを通して、充実感をもつ社会教育士がいる一方、難しさを感じている回答もある。

問1において、「なかなかできていない」と回答した者たちが感じている困難さ、難しさについて、その具体を尋ねてみた。

<問4> どんなどころに難しさを感じていますか。

この問に対する結果は、以下のようであった。

【表-3 「問4：社会教育士としてかわる難しさ」】

どんなどころに難しさを感じていますか。  
(回答者数11名 複数回答可)

質問内容	回答数
1 地域や学校の状況がつかめない	2名
2 社会教育主事講習での学びを活かすことができない	2名
3 コロナウイルス感染症拡大防止のため活動ができない	2名
4 他の業務等によりかわる時間がとれない	7名
5 その他	1名

最も高い数値は、「他の業務等によりかわる時間がとれない」の7名であった。回答者の内訳をみると、教職員が多いことがわかった。日々、子どもの命、学びの最前線にいる担任の業務と並行しながら地域学校協働活動を進めることへの苦悩が伝わってくる。また、年齢の低い行政担当者や教育委員会職員からも、この声はあがっている。職員数の少ない市町村においては、年齢に関わらず一人で複数の業務を抱えることとなる。こうした市町村行政の現状も垣間見ることができる。

注視したいのは、「地域や学校の状況がつかめない」の2名である。地域や学校へどうアプローチしてよいかかわからないといったことが理由であるとするならば、先の「できている」と回答している社会教育士の実践を共有する場を設定することで、この困難さの解決の糸口になればと考えられる。

社会教育士の称号を得てからは、新型コロナウイルス感染症拡大防止と向き合いながら、生涯学習や社会教育活動、まちづくり活動を模索していく1年間となった。「コロナウイルス感染症拡大防止のため活動ができない」の2名は、公民館関係職員と教職員からの回答であった。「with コロナ」と言われ「できることを」と試行錯誤しながら

らも、社会教育主事講習で得た知識や技能を発揮する場が少なくなってしまうことを物語っている。

「社会教育主事講習の学びを活かすことができない」の2名は、教育委員会職員(4月異動により教育委員会へ異動)と教職員からの回答であった。先にあった他業務による時間の制限と重なり、社会教育主事講習で身に付けた学びを地域や学校等へ生かすことに難しさを感じているととらえることができる。

現在、困っていることの詳細について、自由記述を設定したところ、次のような回答があった。

- ・今まで社会教育施設の職員としてや岐阜県コミュニティ診断士として子どもたちや地域に関わってきた。今までの活動に加え、今後、「社会教育士」としてのどのように活動すべきか迷っています。もっと「社会教育士」を前面に出していった方がよいのでしょうか。
- ・今年度より単身赴任となったため、昨年度の講座受講の際に築いた地域団体、学校とのつながりを継続しづらい状況にあります。
- ・教育委員会の所属課で社会教育を担当しておらず、活動が難しい。

困難さを感じていると回答した者の中に、「社会教育士だから、何かアクションを起こさなければならない」、「今の立ち位置(業務)とかかわらせて、社会教育士としての役割を果たさなければならない」といった考えがないだろうか。今ある取組を関連付けたり、結果的に役立っていたりすることでも社会教育士としての役割は果たすことができる。業務としてだけでなく、自身が関わる社会教育活動の中で、無理なく社会教育士として活動してもらえることが期待される。

## 2.2. 社会教育士から見た地域と学校の関係性

社会教育士の視点から見た現在の地域と学校の関係性について、回答を求めた。

<問1> みなさんの視点から、「地域」と「学校」の関係性はどのように映っていますか。

【表-4 「問1：社会教育士から見た地域と学校の関係性」】

社会教育士の視点から地域と学校の関係性はどうか映っていますか。  
(回答者数22名 複数回答可)

質問内容	回答数
1 めざす子どもの姿が共有されている	4名
2 めざす子ども像について共有する場がない	4名
3 互いに本音で語り合える	2名
4 双方が遠慮しがちである	3名
5 地域は学校に協力的である	11名
6 学校は敷居が高い	4名
7 学校から地域へのアプローチがある	6名
8 学校からのかかわりが薄い	4名
9 よくわからない	1名
10 その他	2名

肯定的な回答として、「めざす子どもの姿が共有されている」4名、「互いに本音で語り合える」2名、「地域は学校に協力的である」11名、「学校から地域へのアプローチがある」6名があげられる。

子ども像の共有と本音で語り合える点については、地域と学校の関係性が良好であることがわかる。地域学校協働活動を展開していく上で最も大事な点である「めざす子ども像」が共有されることは、子どもの成長のみならず、地域づくりの基盤にもなる。

また、地域と学校が互いに協力的である状況があることは、そこで育つ子どもをはじめ、子どもの育ちに寄り添う大人の学びも成熟していくことにつながる。子ども大人も学び合い育ち合うといった状況であろう。こうした肯定的な見方を社会教育士ができてきているということは、現在、回答者の所属する地域の地域学校協働活動が前向きに展開されていると考えてよいだろう。

一方で、否定的な回答として、「めざす子ども像について共有する場がない」4名、「遠慮しがちである」3名、「学校は敷居が高い」4名、「学校からのかわりが薄い」4名があげられる。

「めざす子ども像について共有する場がない」と回答した者の内訳をみると、半数は教職員であった。次いで、教育委員会職員、一般行政担当者となった。学校で地域との連携・協働を進める上で窓口となるのは、校長や教頭といった管理職である。管理職の地域学校協働活動に対する理解が有る無しに関わらず、地域連携を担当する分掌が必要ではないか。そうした分掌を設けることで、管理職だけが窓口とならずスムーズな地域連携を図ることができると考えられる。

「学校は敷居が高い」、「学校からのかわりが薄い」については、地域側の回答である。「もっと地域を頼ってほしい」という声である。今後、学校教職員への研修等をさらに進めていく必要がある。

問1についての自由記述を設定したところ、次のような回答があった。

- ・学校や、地域により差があります。以前に比べ、目指す子ども像を共有したり本音で話し合ったりできる地域が増えました。
- ・管理職レベルでの理解が進んでおらず、学校からのアプローチも少ないのが現状。学校運営協議会も形だけの開催となっている。

働き方改革との両立の難しさ(というイメージ)からかと思えます。給特法などを駆使して、校内の勤務体制を整備すれば、さほど難しい問題ではないと思えますが。

もう一つは、自分自身が資格はいただいたの

ですが…勝手に動いて良いものかどうか(その肩書きを勝手に使って良いものかどうか)迷うために、自分の学びを生かして足元でしか活動ができていないという残念な状況にあります。

- ・小学校との関係は良好だと感じています。しかしながら、中学校との関係がうまくいっていません。中学は、4つの地区から集まっていることもあるからか難しさを感じています。
- ・大きいのは、トップの考え方によると思われる。企画する際も、拒否され、いい事だと思えないとの反応。文科省のコロナ禍の対応にあっていないことを盾にされ、地域での活動は子どもに負担になるので、これを機会に見直すべきだご指導をいただきました。

修了生たちは、社会教育士という称号を得て、子どもを核とした地域づくりを展開しようとしている。しかし、上席の理解が進んでいないことに対する不安・不満が募っているようである。社会教育士の立場を市町村行政において、さらには学校において、底上げしていくことが必要となってくる。

### 2.3. 社会教育主事講習及び各種研修における学びの実践化

社会教育主事講習を修了してから1年間、社会教育士自身の学びについて、大きく2点について尋ねてみた。

<問1> 社会教育主事講習の学びを活かすことができますか。

<問2> 具体的にどの学びが活かしていますか。  
問1に対する回答は、以下のようであった。

- ・「活かしている」55%(12人)
- ・「なかなか活かしきれない」45%(10人)

また、問2に対する回答は、以下のようであった。

【表-5 「問2：社会教育主事講習の学びの活用」】  
社会教育主事講習のどの科目の学びを活かしていますか。  
(回答者数12名 複数回答可)

質問内容	回答数
1 生涯学習概論	2名
2 社会教育経営論	7名
3 生涯学習支援論	4名
4 社会教育演習	7名

令和2年度より社会教育主事講習の新規科目として新設された社会教育経営論の回答が半数以上あり、地域学校協働活動の推進に講義で学んだことを役立てていることがわかる。また、これまでも実践的な科目として位置づけられていた社会教育演習についても高い数値である。

問1、問2についての自由記述を設定したとこ

ろ、次のような回答があった。

(教職員以外)

- ・コミュニティスクール導入の制度設計にあたっては、学んだことを生かして、説明したり意見したりしている。
- ・無い物ねだりではなくあるもの活かしの発想。
- ・需要に応えることも大切だが、必要な事業をする。
- ・新規性や親近性のある講座の名前をつける。
- ・社会教育施設の経営戦略において、よりマネジメントの視点に立って事業展開を考えるようになりました。
- ・ファシリテーションの技法は、よく活用できます。(家庭教育の担当者の話し合いの場、学校運営協議会の中で)
- ・業務において、総合的な学習の時間、人権教育、社会科を担当している。学校訪問で学校の実践について指導・助言を行う際に、地域人材との協力の在り方について、フューチャーセンターなどの技法を活用することができている。
- ・演習で取り組んだ教育プログラムを実践に移している。

(教職員)

- ・地域や職場での説明の際の、根拠として、法的理解などを示しています。
- ・地域学校支援員と直接話して、授業作りにいかしている。
- ・市が主催の行事で、活動を工夫するために意見を出している。

生涯学習概論で習得した基礎的な知識を駆使しながら、実践的な技能等の活用を進めている様子がうかがえる。

また、自己研鑽、スキルアップを目的として、国や県、市町村が開催した各種研修会への受講の状況についても尋ねてみた。

<問3> 社会教育主事講習以降、スキルアップのための研修を受講しましたか。

<問4> どのような研修会を受講しましたか。

<問5> 研修会への参加理由を教えてください。

上記3問に対する回答は、以下のようであった。

【表-6「問3：スキルアップのための研修の受講について」】

社会教育主事講習以降、スキルアップのための研修を受講しましたか。(回答者数22名)

質問内容	回答数
1 1～2回	12名
2 3～5回	4名
3 5回以上	2名
4 1度も受講していない	4名

【表-7「問4：スキルアップのための研修の内容」】

どのような研修を受講しましたか。(回答者数18名 複数回答可)

質問内容	回答数
1 社会教育士・社会教育主事にかかわる研修	8名
2 地域学校協働活動にかかわる研修	9名
3 学校運営協議会(コミュニティ・スクール)にかかわる研修	5名
4 公民館にかかわる研修	5名
5 まちづくり・地域活性化にかかわる研修	4名

【表-8「問5:スキルアップのための研修の受講理由」】

研修会へはどのような理由で参加しましたか。(回答者数18名 複数回答可)

質問内容	回答数
1 国や県、市町村の情報を収集し、知識として蓄えるため	7名
2 自らの業務に直接活用できる内容・材料を収集するため	13名
3 コーディネート力や人を巻き込む力等の技能を蓄えるため	5名
4 地域学校協働活動の実際の企画・立案をする力を蓄えるため	3名
5 その他	1名

8割以上の者が自己研鑽のための研修を受講していることがわかる。また3割近くが3回以上受講をしている。自身の生涯学習として、継続して学びに向かう姿勢のある社会教育士を育成できていることがわかる。

研修内容を見ると、「地域学校協働活動にかかわる研修」が9名と多く、次いで「社会教育士・社会教育主事にかかわる研修」8名となっている。回答者の詳細をみると、ほとんどが両方の研修を受講している。地域学校協働本部と学校運営協議会の一体的な推進を展開する中で、社会教育士の役割を模索していることがわかる。

受講内容の「公民館関係」5名、「まちづくり・地域活性化」4名の者は、公民館関係者が、ほとんどであった。また、「学校運営協議会」5名の受講者は、教育委員会職員と教職員であった。受講理由にある「業務に直接活用できる内容・材料を収集するため」13名と重ね合わせて分析すると、各自が「今の立場でできること」を考えていることがわかる。受講理由にある「コーディネート力の蓄積」5名、「企画立案する力の蓄積」3名から、地域や学校との連携・協働を図る上で直接的に活用できる技能を求めていることがわかる。「その他」1名に具体を尋ねたところ、「管理職にも理解してもらうために勧誘して共に受講した」と回答があった。

さらに、今後の研修受講について尋ねてみた。以下がその結果である。

<問6> 今後、どのような内容の研修を受講したいですか。

【表-9「問6：今後、受講したい研修の内容」】

今後、どのような研修を受講したいですか。(回答者数22名 複数回答可)

質問内容	回答数
1 国や県、市町村の最新情報を得る研修	9名
2 地域と学校のつながりをコーディネートする力を身に付ける研修	13名
3 具体的な実践事例が提案される研修	13名
4 専門家による研究実践が提案される研修	4名

「コーディネート力向上」13人、「具体的な実践事例の提案」13人が高い数値を示している。

この結果からも、社会教育士として、子どもたちのために、地域づくりのために何か動きたい、働きたいという熱い思いが伝わってくる。

今後は、県主催、またはぎふ地域学校協働活動センター事業において、この結果を反映させた研修を展開していくことが必要である。

#### 2.4. 社会教育士としての今後の展望

本アンケートの最後に、「今後、社会教育士として取り組みたいこと」として自由記述を求めた。その回答を、以下に示す。

- どのような人材を求めているか、どのような行事で地域と関わっていけるかを学校現場から発信していけるようにしていきたい。
- 社会教育施設の職員としては、地域に根差した施設を目指し、さらに学校と絡んでいきたい。  
また、地域で多様な主体が連携・協働できるように積極的に関わっていけたらと思います。  
そのためには、県の進めるネットワークなどを活用しながら、学びと実践を繰り返していきたいです。
- 子どもたちを中心とした取り組みを計画する中で、参加が少ない30代40代の親世代も巻き込み、地域について考えてもらえるような仕掛けを施した取り組みを実施していきたいと考えています。
- なかなかコロナ禍で思うように活動が進んでいないのですが、もっと地域の方を学校の活動に巻き込んで、一緒に活動していきたいと考えています。そのために、どんなことができるかを考え、企画・運営していきたいと思います。
- 地域や学校組織における一人として、社会教育の考え方を広げていけるようにしたいです。  
コロナ禍において、人のつながりの側面で、難しい面もありますが、次世代の担い手となる子どもたちのためにできることを探りたいです。

現在、26名の社会教育士によるオンライン交流会を実施し始めている。ネットワーク登録者には、無理のないように参加を求めている。社会教育士自身がゆるやかなネットワークでありたいと考えたからである。これまで2回実施したが、共に10名程度の参加者があり、近況や困り事等を交流している。今後も、社会教育主事講習を修了した社会教育士のネットワークへのより積極的な参画を促していきたい。

#### 3. 今後の方向性

本稿では、「岐阜県内における社会教育士の活動に関する実態と動向―地域学校協働活動を軸に―」について述べてきた。

令和2年度以降、社会教育主事講習を修了した者は社会教育士の称号を名乗ることができる。しかしながら現状は、以前の教育委員会における社会教育主事への任用のための資格としての扱いが強く残っている傾向があるように思われる。今後、岐阜県は、県教育委員会、岐阜大学とさらなる連携を図り、社会教育士についての周知・認知度向上を図る必要がある。「社会教育主事ではなく、なぜ社会教育士なのか」を市町村行政だけでなく、広く社会教育活動にかかわる民間企業や各種団体、NPO、まちづくり協議会等へ地道に周知し、社会教育士に対する理解促進と、社会教育士の育成を図る必要がある。

注)

- 1) 社会教育主事講習等規程第11条第3項。
- 2) 身近な地域で子育てや家庭教育に関する相談にのったり、親子で参加する様々な取組や講座などの学習機会、地域の情報などを提供したりする子育て経験者をはじめとする地域の多様な人材で構成された自主的な集まり。